

景気動向アンケート調査結果(2007年5月調査)

【07年5月 景気動向アンケート 調査結果の要旨】

～景況は踊り場から脱却か？～

(平成4年12月調査以来最高水準)

・中国地方の景気動向について

中国地方の景況感は、踊り場が続いていたものの、「企業収益の回復」、「設備投資の増加」等を要因に改善がみられた。先行き(2～3ヶ月先)についても、「原油・原材料価格の動向」、「個人消費の動向」、「海外経済の動向」等が懸念されるものの、緩やかな回復が続くものとみられる。

～平成19年度業績は増収増益を見込む～

・業績の見通しについて

平成19年度の企業業績は、増収増益を見込む先が多い。製造業は鉄鋼、化学を中心に好調を維持し、増収増益を見込む。非製造業も売上の好転を見込むとともに、利益面でも漸減傾向に歯止めがかかり、ようやく上向き見通しとなった。

～引き続き雇用の不足感は強い～

・雇用状況について

中国地方の雇用状況は、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。製造業の雇用不足感は、自動車関連、化学、金属製品を中心に強く、非製造業の雇用不足感も強まりつつある。こうしたなかで、中途雇用に加えて新規採用での対応も増加がみられ、正規雇用へのシフトが進みつつある。

～クールビズは着実に浸透し，7割の企業が実施～

・ オフィスビルにおける省エネ対策について

温暖化防止対策を「企業の社会的責任」と認識している企業は 84.4%となっており，その重要性は認識されている。オフィスビルにおける省エネ対策活動については，ほとんどの企業が，「冷暖房の調整」「消灯など節電の励行」などを中心に取り組んでいる。

冷房温度については，8割以上の企業が「26度以上」に設定しているものの，政府推奨の「28度」は半数以下にとどまり，十分な対応とは言えない状況にある。

クールビズは毎年増加し，すでに7割の企業が実施するなど，着実に浸透している。実施予定のない企業では，6割以上が「業務の性質上困難（接客等のため）」を理由に挙げており，一層の浸透には社会全体での理解と協力が求められる。

政府が推進する「チーム・マイナス6%」については，4割近くの企業が前向きな対応をしている一方で，「知らなかった」とする企業も4割近くある。企業の取り組み姿勢によっても，対応に差がみられ，こうした運動を広く展開していくためには，一層の広報活動とともに，企業の積極的な対応も必要である。

【アンケート調査 概要】

- ・ 調査対象：会員 533 社 非会員 143 社 計 676 社（回答社数 263 社：回答率 38.9%）
- ・ 調査時期：07 年 5 月 7 日～5 月 18 日（毎年 5，8，11，2 月を目途に調査予定）
- ・ B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・ 回答企業内訳：

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >	93	35.4	< 非製造業 >	170	64.6
食料品	6	2.3	建設	58	22.1
繊維・衣服	2	0.8	卸売	15	5.7
木材・家具	1	0.4	小売	14	5.3
化学	9	3.4	運輸	13	4.9
窯業・土石	6	2.3	金融・保険	12	4.6
鉄鋼	14	5.3	情報通信	9	3.4
金属製品	5	1.9	電気・ガス	8	3.0
一般機械	13	4.9	サービス業	27	10.3
電気機械	11	4.2	経済団体・シカタク	5	1.9
自動車関連	16	6.1	その他	9	3.4
造船	2	0.8			
その他	8	3.0			

中国地方の景気動向について

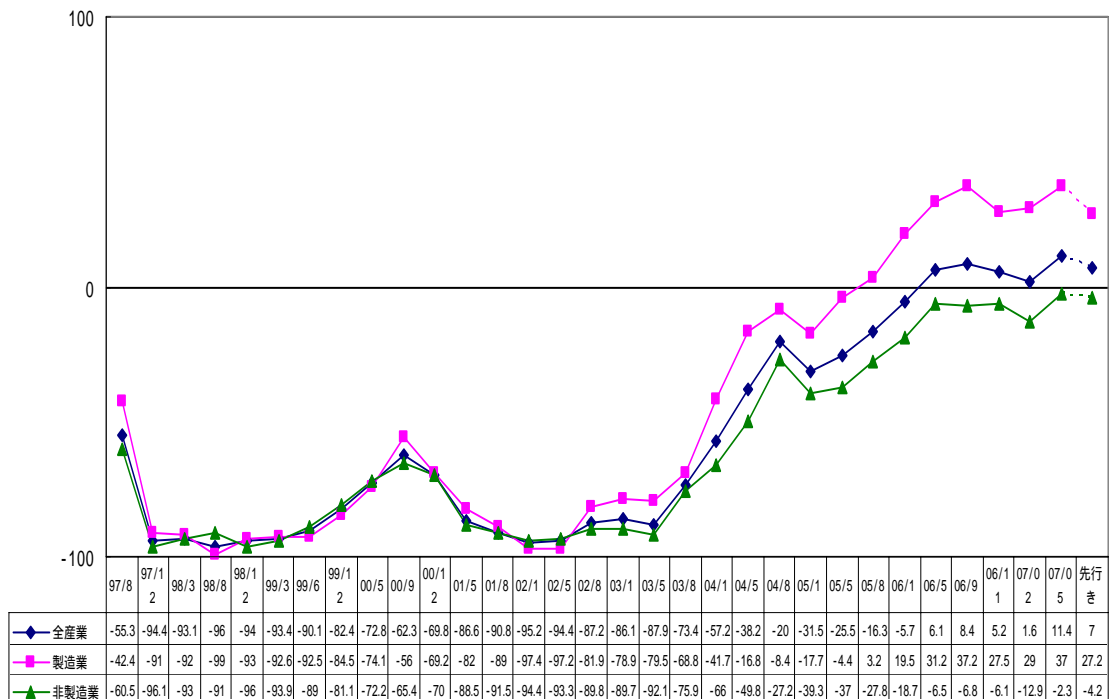
- 中国地方の景況感は、踊り場が続いていたものの、「企業収益の回復」、「設備投資の増加」等を要因に改善がみられた。先行き(2~3ヶ月先)についても、「原油・原材料価格の動向」、「個人消費の動向」、「海外経済の動向」等が懸念されるものの、緩やかな回復が続くものとみられる。
- 景気の回復感は、製造業の方が非製造業に比べ強い。また、「既に景気が回復している」とした企業の6割以上が、年内は回復が続くとみるなど、強気の見通しをしている。

1. 現在(平成 19 年 5 月)の景気

- 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は改善し、11.4(前回比+9.8)となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は 37.0(前回比+8.0)と、引き続き高水準で推移している。一方、非製造業 BSI は 2.3(前回比+10.6)とマイナス圏内ながら改善している。
- 先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI についても7.0と、引き続きプラス圏内で推移する見通しである。製造業/非製造業別でみると、製造業の先行き BSI は 27.2と引き続き高水準で推移する一方、非製造業は 4.2とやや悪化する見通しである。

中国地方景況感BSIの推移(産業別)

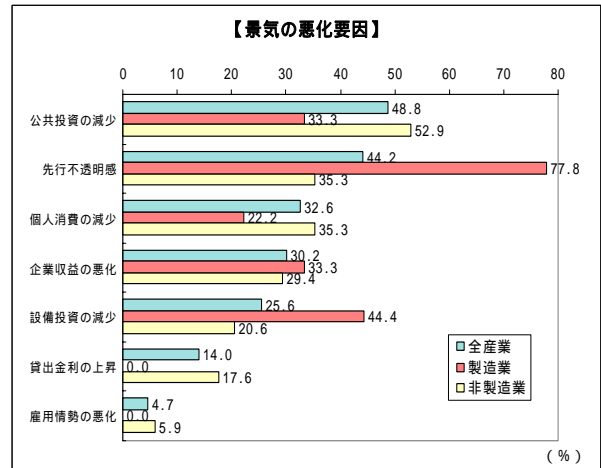
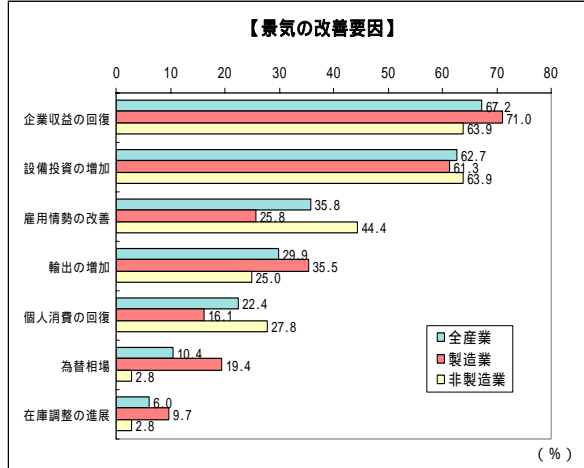
【BSI】



(年/月)

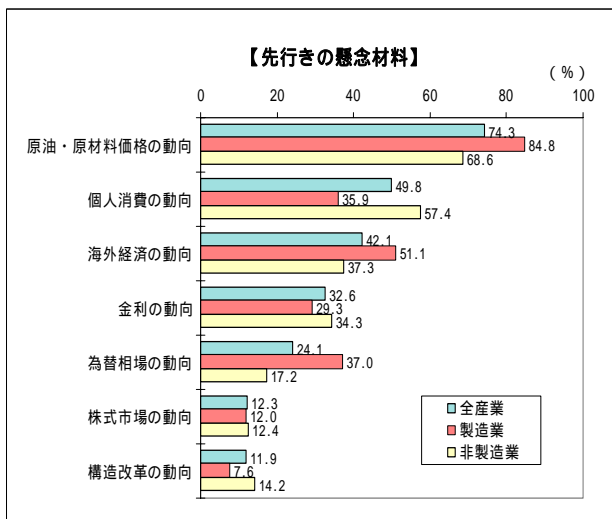
2. 景気が改善または悪化している要因

- ・景気が改善している企業は、「企業収益の回復」、「設備投資の増加」、「雇用情勢の改善」などを主な要因として挙げている。
- ・景気が悪化している企業は、「公共投資の減少」、「先行不透明感」、「個人消費の減少」などを主な要因として挙げている。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の景気における懸念材料

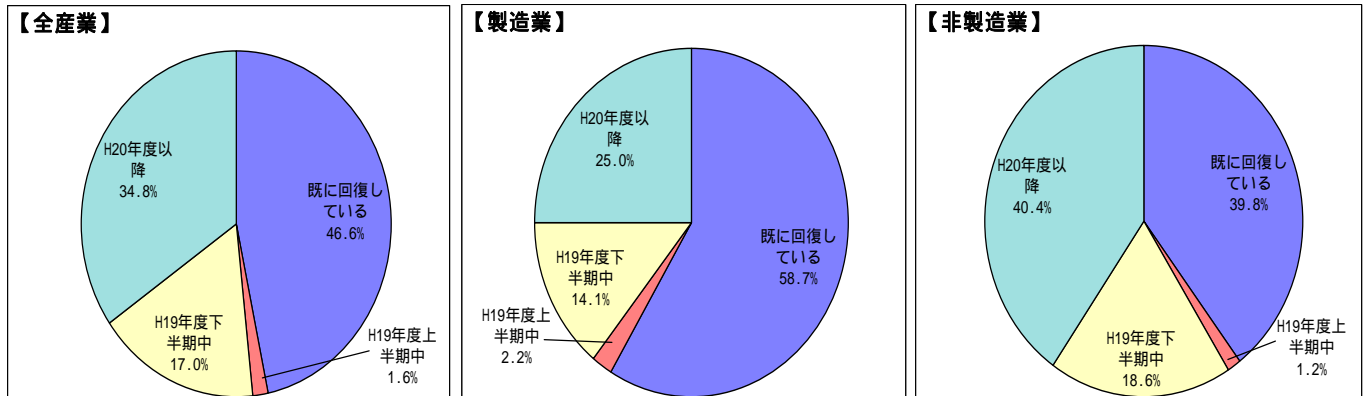
- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで「個人消費の動向」、「海外経済の動向」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで製造業では「海外経済の動向」、「為替相場の動向」、非製造業では「個人消費の動向」、「海外経済の動向」の順となっている。原油価格が上昇するなかで、「原油・原材料価格の動向」に対する懸念が強まっている。



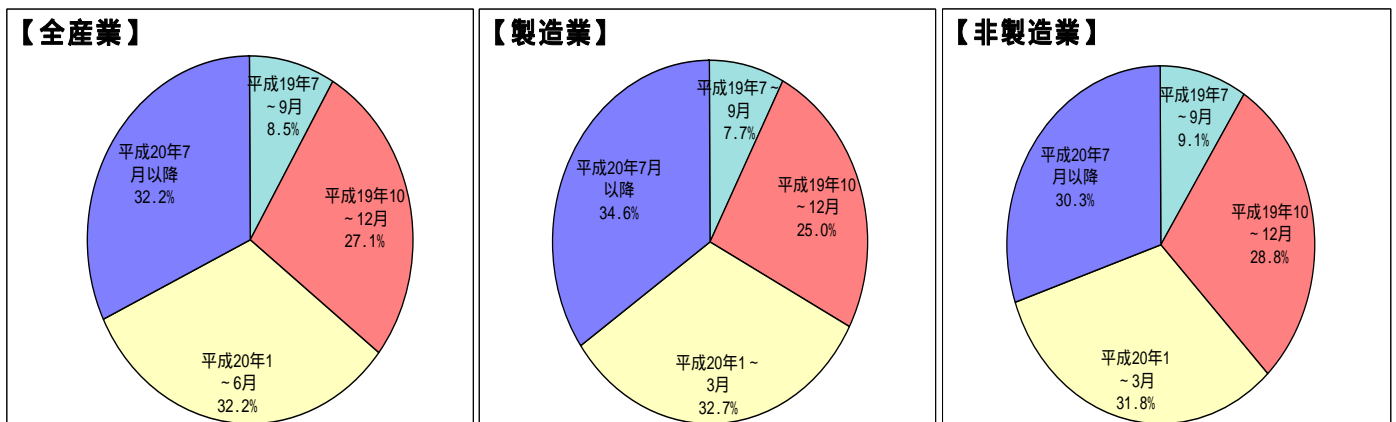
業種	H18/9 調査	H18/11 調査	H19/2 調査	H19/5 調査
製造業	1位 原油・原材料 (68.2)	原油・原材料 (63.5)	原油・原材料 (69.8)	原油・原材料 (64.8)
	2位 海外経済 (46.1)	海外経済 (54.9)	海外経済 (51.2)	海外経済 (51.1)
	3位 個人消費 (31.4)	個人消費 (37.4)	個人消費 (44.2)	為替相場 (37.0)
	4位 金利 (26.5)	為替相場 (24.2)	為替相場 (39.5)	個人消費 (35.9)
	5位 為替相場 (17.6)	金利 (19.8)	金利 (27.9)	金利 (29.3)
非製造業	1位 原油・原材料 (80.3)	原油・原材料 (59.2)	個人消費 (63.6)	原油・原材料 (68.6)
	2位 金利 (44.6)	個人消費 (50.8)	金利 (53.7)	個人消費 (57.4)
	3位 個人消費 (38.8)	金利 (36.3)	原油・原材料 (42.6)	海外経済 (37.3)
	4位 海外経済 (31.6)	海外経済 (31.8)	海外経済 (24.7)	金利 (34.3)
	5位 為替相場 (8.8)	為替相場 (13.4)	為替相場 (8.6)	為替相場 (17.2)

4. 景気回復への見通し

- 中国地方における景気回復の時期について、「既に回復している」が46.6%（前回41.5%）となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は「既に回復している」が58.7%（前回53.3%）、非製造業は「既に回復している」が39.8%（前回35.3%）となっている。



- 「既に景気が回復している」とした企業の64.4%（「平成20年1～6月」(32.2%) + 「平成20年7月以降」(32.2%)）が年内は景気が続くと考えているなど、強気の見通しをしている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では鉄鋼、金属製品を中心に、非製造業では電気・ガス、金融・保険を中心に、共に強気の見通しをしている。

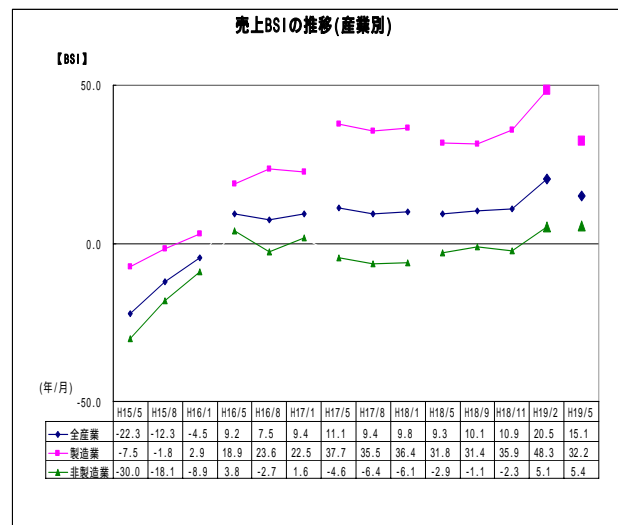


業績の見通しについて

- ・平成 19 年度の企業業績は、増収増益を見込む先が多い。ただし、売上に比べると、利益面では原油・原材料価格等の影響から、やや慎重な見方をしている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業は化学、鉄鋼などを中心に増収増益を見込む先が多く、好調を維持する見通しとなっている。非製造業も売上の好転とともに、利益面でも漸減傾向に歯止めがかかるなど、ようやく上向き見通しとなっている。

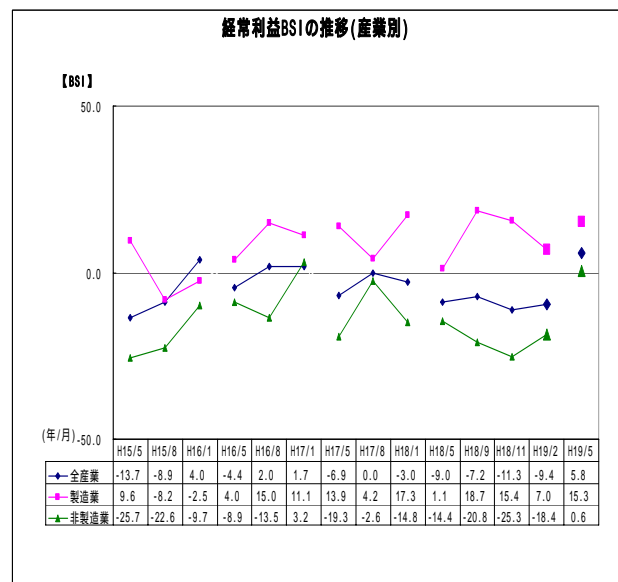
1. 平成 19 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加する」-「減少する」割合)は 15.1 と増収を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 32.2 と、ほとんどの業種で増収を見込んでいる。非製造業も 5.4 と増収を見込む先が多い。



2. 平成 19 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加する」-「減少する」割合)は 5.8 と増益を見込む先が多いものの、売上判断 BSI (15.1) に比べると、やや慎重な見通しとなっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 15.3 と、売上好調を背景に増益を見込む先が多い。一方、非製造業 BSI も、これまでの期首予想は、平成 15 年 (25.7) , 平成 16 年 (8.9) , 平成 17 年 (19.3) , 平成 18 年 (14.4) と大幅なマイナスとなっていたが、今回は 0.6 と、僅かながらプラスとなっており、漸減傾向に歯止めがかかる見通しとなっている。

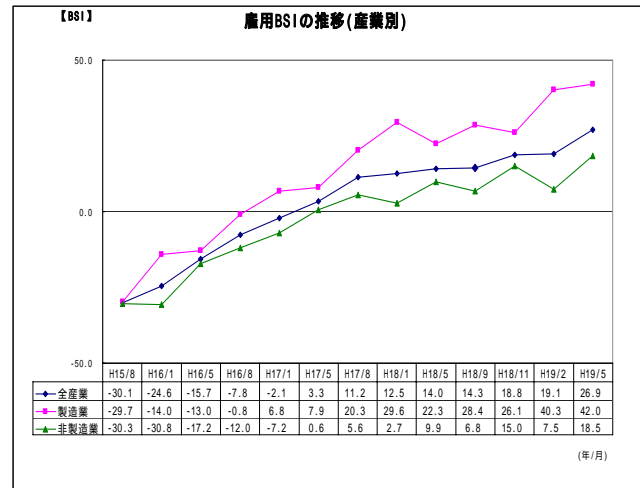


・雇用状況について

- ・中国地方の雇用状況は、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業の雇用不足感は、電機機械、自動車関連を中心に一層強まっており、非製造業の雇用不足感も強まりつつある。
- ・時間外労働での対応が頭打ちとなるなかで、中途雇用に加えて新規採用での対応も増加がみられ、正規雇用へのシフトが進みつつある。

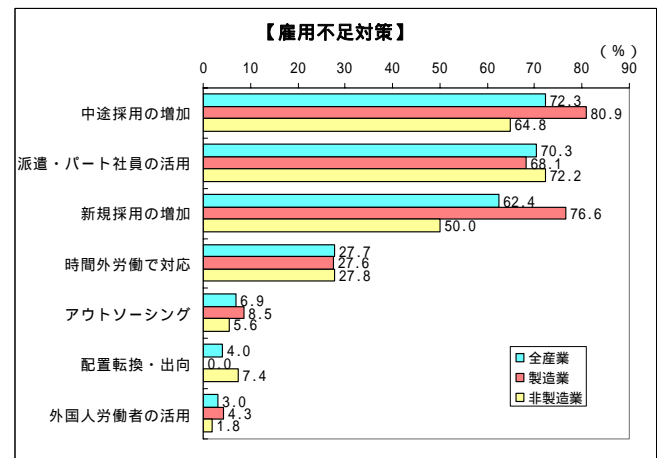
1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI(「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合)は 26.9(前回比 + 7.8)と、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 42.0(前回比 + 1.7)と、雇用不足感は引き続きかなり強い。非製造業 BSI も 18.5(前回比 + 11.0)と、雇用不足感は強まりつつある。



2. 現在行っている対応

- ・雇用不足への対応は、「中途採用の増加」が最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用」、「新規採用の増加」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「中途採用の増加」が最も多く、次いで「新規採用の増加」、「派遣・パート社員の活用」となっている。非製造業では「派遣・パート採用の活用」が最も多く、次いで「中途採用の増加」、「新規採用の増加」となっている。
- ・平成 18 年 5 月からの推移をみると、時間外労働での対応が頭打ちとなるなかで、中途採用に加えて新規採用での対応も増加がみられ、正規雇用へのシフトが進みつつある。こうした雇用面での動きからも、先行きに対する見通しの強さが窺える。



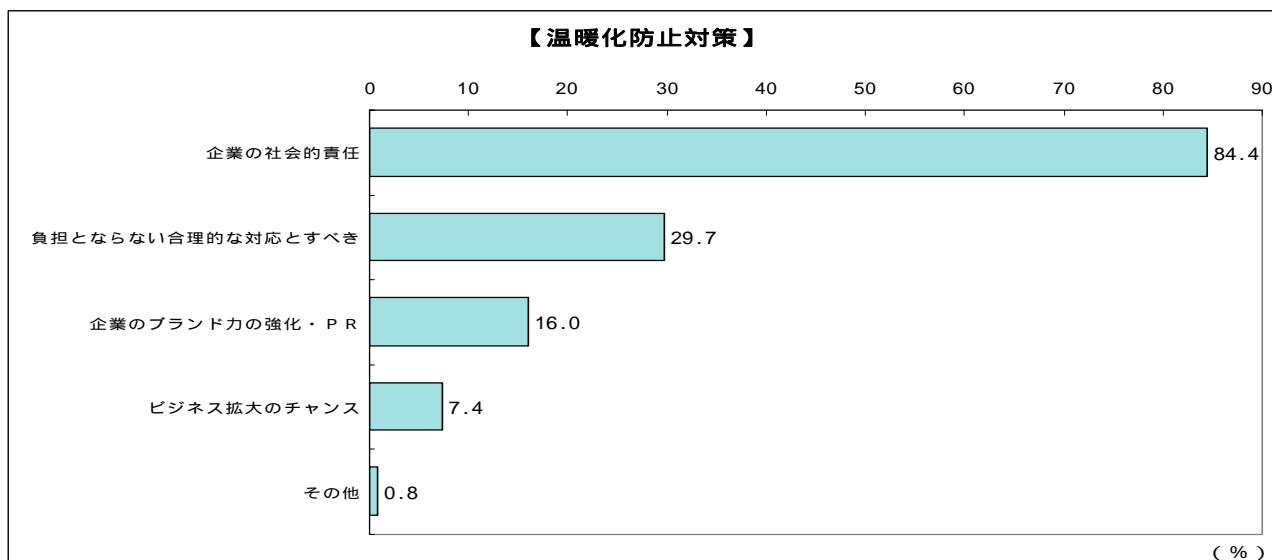
	H18/5 調査	H18/9 調査	H18/11 調査	H19/2 調査	H19/5 調査
1位	派遣・パート社員の活用 64.4%	派遣・パート社員の活用 72.7%	中途採用の増加 73.6%	中途採用の増加 68.2%	中途採用の増加 72.3%
2位	新規採用の増加 54.0%	中途採用の増加 63.6%	派遣・パート社員の活用 67.8%	派遣・パート社員の活用 63.6%	派遣・パート社員の活用 70.3%
3位	中途採用の増加 52.9%	新規採用の増加 57.6%	新規採用の増加 47.1%	新規採用の増加 61.4%	新規採用の増加 62.4%
4位	時間外労働 13.8%	時間外労働 16.2%	時間外労働 25.3%	時間外労働 27.3%	時間外労働 27.7%
5位	アウトソーシング 13.8%	アウトソーシング 14.1%	アウトソーシング 11.5%	アウトソーシング 10.2%	アウトソーシング 6.9%

・ オフィスビルにおける省エネ対策について

- ・ 温暖化防止対策を「企業の社会的責任」と認識している企業は 84.4%となっており、その重要性は認識されている。
- ・ オフィスビルにおける省エネ対策活動については、ほとんどの企業が、「冷暖房の調整」「消灯など節電の励行」などを中心に取り組んでいる。
- ・ 冷房温度については、8割以上の企業が「26度以上」に設定しているものの、政府推奨の「28度」は半数以下にとどまり、十分な対応とは言えない状況にある。
- ・ クールビズは毎年増加し、すでに7割の企業が実施するなど、着実に浸透している。実施予定のない企業では、6割以上が「業務の性質上困難（接客等のため）」を理由に挙げており、一層の浸透には社会全体での理解と協力が求められる。
- ・ 政府が推進する「チーム・マイナス 6%」については、4割近くの企業が前向きな対応をしている一方で、「知らなかった」とする企業も4割近くある。企業の取り組み姿勢によっても、対応に差がみられ、こうした運動を広く展開していくためには、一層の広報活動とともに、企業の積極的な対応も必要である。

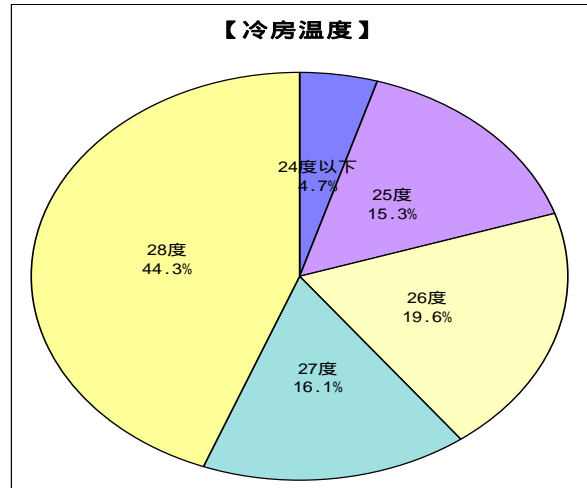
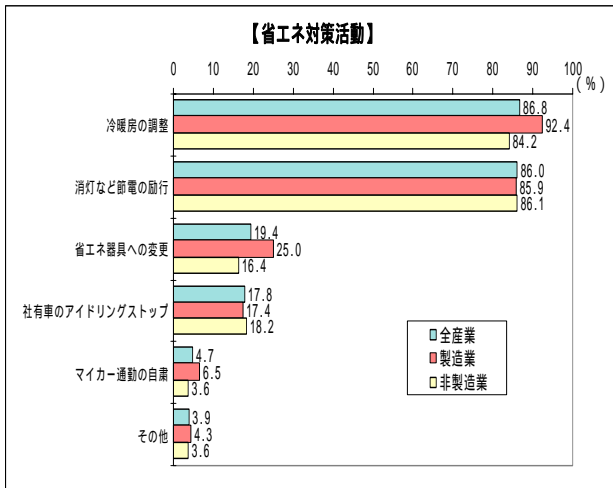
1. 地球温暖化防止対策について

- ・ 地球温暖化防止対策については、最近、世界的に「異常気象」や「自然災害」が話題となるなかで、「企業の社会的責任」としている企業が 84.4%と圧倒的に多い結果となっており、その重要性は十分認識されている。



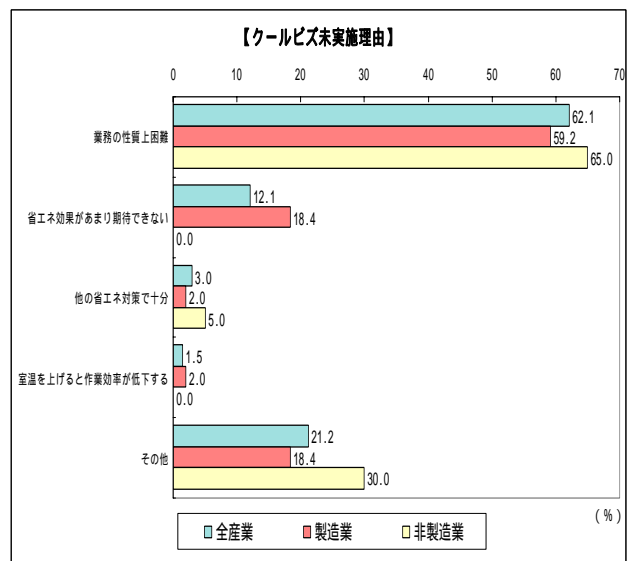
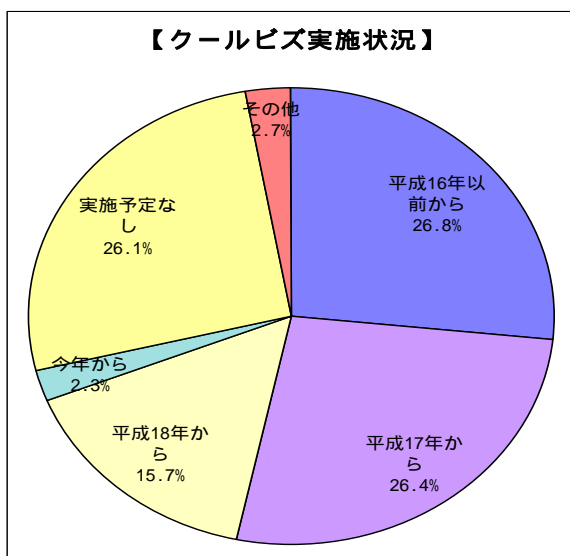
2. 現在行っているオフィスビルにおける省エネ対策活動

- ・ほとんどの企業が、「冷暖房の調整」(86.8%)、「消灯など節電の励行」(86.0%)などを中心に、オフィスビルにおける省エネ対策活動に取り組んでいる。
- ・冷房の設定温度については、「28度」(44.3%)が一番多く、次いで「26度」(19.6%)、「27度」(16.1%)の順となっている。8割以上の企業が「26度」以上に設定しているものの、政府が推奨する「28度」は半数以下にとどまり、十分な対応とはいえない状況にある。



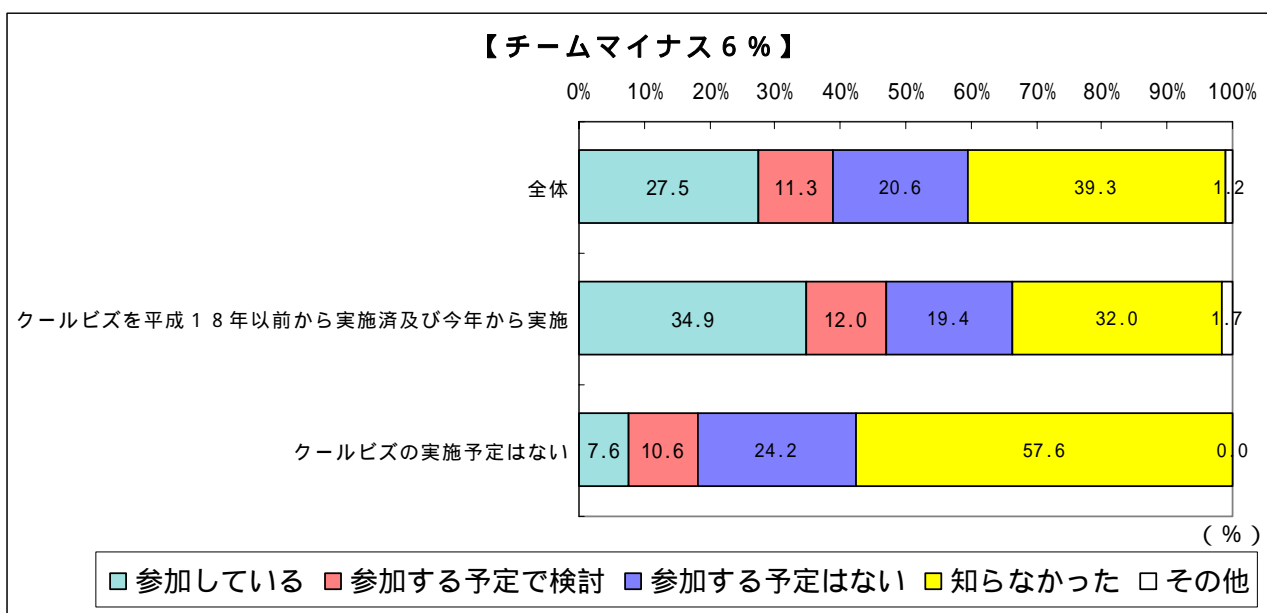
3. クールビズについて

- ・クールビズの実施状況については、「平成16年以前から」が26.8%、「平成17年から」が26.4%、「平成18年から」が15.7%と年々着実に浸透してきたが、「今年から」は2.3%と頭打ちの状態となっている。すでに7割近の企業が取り組んでおり、クールビズはほぼ行き渡った感がある。
- ・「実施予定なし」(26.1%)の企業については、その理由として6割以上が「業務の性質上困難(接客等のため)」を挙げており、こうした企業への浸透にはビジネス慣習等も含め官民一体となった社会全体での一層の理解・協力が求められる。



4. 「チーム・マイナス6%」について

- ・政府が進めている「チーム・マイナス6%」()について、「参加している」が27.5%、「参加する予定で検討」が11.3%と、4割近くが前向きに対応している一方で、「知らなかった」が39.3%となっており、こうした運動を広く展開していくためには、一層の周知活動により認知度を高めていく必要がある。
- ・クールビズを 実施している企業 と 実施予定のない企業 でみると、実施している企業 では「参加している」が34.9% と 実施予定のない企業 の7.6%を大きく上回る一方で、「知らなかった」は32.0%と 実施予定のない企業 の57.6%を大きく下回る結果となっており、企業の省エネ対策に対する取り組み姿勢が、運動への参加とともに認知度にも大きな影響を与えていることが窺える。



- () 2005年に発効した京都議定書で、地球温暖化を抑制するため、日本は2008年から2012年の間に温室効果ガスの排出量を1990年に比べて6%削減することが目標として義務付けられ、目標を達成するため、国民に向けた情報提供、地球温暖化対策の普及啓発を目的として、経済界と協力して進める大規模な国民的運動として「チーム・マイナス6%」が立ち上げられた。

現在、12,000程度の団体及び113万人程度の個人が参加しており、参加は自由。

メモ

すべての事業所等において、夏の冷房の設定温度を26.2（省エネルギーセンターの調査による平均冷房設定温度）から28に1.8上げるとすると、ひと夏で約160～290万トンの二酸化炭素を削減することができます。これは、京都議定書の目標（マイナス6%）の約0.1～0.2%に相当する量になるとともに、京都議定書目標達成計画の中で、オフィスビルなどに割り当てられた削減量の約5～9%に相当する量にのぼる。（「チームマイナス6%」事務局HPより）

以上（担当：中村）

